

第2期 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号
 大手町野村ビル
 レスキュー損害保険株式会社
 代表取締役 杉本 尚士

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 ジャパン少額短期保険株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

2020年度(2021年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	2,042	保 険 契 約 準 備 金	776
有 形 固 定 資 産	5	支 払 備 金	50
建 物	1	責 任 準 備 金 等	725
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	そ の 他 の 負 債	449
無 形 固 定 資 産	27	代 理 店 借	175
ソ フ ト ウ ェ ア	25	そ の 他 の 負 債	273
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	繰 延 税 金 負 債	95
そ の 他 資 産	883	負債の部 合計	1,320
未 収 保 険 料	339	(純 資 産 の 部)	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	340	資 本 金	1,000
そ の 他 の 資 産	203	資 本 剰 余 金	400
繰 延 税 金 資 産	78	利 益 剰 余 金	315
		株 主 資 本 合 計	1,715
		純 資 産 の 部 合 計	1,715
資産の部合計	3,036	負債及び純資産の部合計	3,036

連結貸借対照表の注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

その他の有形固定資産 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間が発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社の消費税の会計処理につきましては、従来税抜方式によっておりましたが、当社の採用する会計処理との統一を図るため、当連結会計年度より損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用については税込方式に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

4. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

①当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 78百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収可能額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

①当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 50百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(3) 責任準備金

①当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 725百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産の運用にあたっては、短期的な運用利回りを追い求めるのではなく、安全性、収益性及び流動性に十分に留意して行うことを基本方針とし、2021年3月31日現在、主として短期的な預金により運用しております。

また、リスク管理に関する方針・規程及び資産運用に関する方針・規程等を整備し、取締役会及び各部門の役割を定め、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (*)	差額
① 現金及び預貯金	2,042	2,042	—
② 未収保険料	339	339	—
③ 代理店借	175	175	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は7百万円であります。

7. 保険業法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額は340百万円であります。

8. 1株当たりの純資産額は12,256円23銭であります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益及び包括利益計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	524
保険引受収益	518
正味収入保険料	508
支払備金戻入額	9
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	6
経常費用	189
保険引受費用	△296
正味支払保険金	122
損害調査費	47
諸手数料及び集金費	△477
責任準備金等繰入額	11
営業費及び一般管理費用	562
その他経常費用	52
保険業法第113条繰延資産償却費用	52
その他の経常費用	0
保険業法第113条繰延額	△129
経常利益	335
特別利益	—
特別損失	2
固定資産処分損失	0
減損	1
税金等調整前当期純利益	333
法人税及び住民税等	81
法人税等調整額	34
法人税等合計	116
当期純利益	217
親会社株主に帰属する当期純利益	217
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	—
包括利益	217
親会社株主に係る包括利益	217
非支配株主に係る包括利益	—

連結損益及び包括利益計算書に関する注記

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額は1,553円06銭であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,169	保険契約準備金	403
預貯金	1,169	支払備金	48
有価証券	311	責任準備金	355
株	311	その他負債	359
有形固定資産	3	再保険借	278
建	0	未払法人税等	2
その他の有形固定資産	2	預り金	0
無形固定資産	3	未払金	5
ソフトウェア	3	仮受金	71
その他資産	673	その他の負債	1
未収保険料	7	繰延税金負債	95
再保険貸	287	負債の部合計	859
代理業務貸	3	(純資産の部)	
未収金	11	資本金	1,000
仮払金	23	資本剰余金	400
保険業法第113条繰延資産	340	資本準備金	400
その他の資産	0	利益剰余金	△97
		その他利益剰余金	△97
		繰越利益剰余金	△97
		株主資本合計	1,302
		純資産の部合計	1,302
資産の部合計	2,161	負債及び純資産の部合計	2,161

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

その他の有形固定資産 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間には発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算是、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 支払備金

当事業年度の財務諸表に計上した金額 48百万円

(2) 責任準備金

当事業年度の財務諸表に計上した金額 355百万円

その他の情報については、連結計算書類に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は171百万円、金銭債務総額は149百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は95百万円であり、評価性引当額として控除した額は95百万円であります。

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金67百万円、責任準備金24百万円であります。

繰延税金負債の総額は95百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産95百万円であります。

9. 関係会社株式の額は311百万円であります。

10. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	240百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>191百万円</u>
差引	48百万円

11. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,963百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>1,677百万円</u>
差引（イ）	286百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>68百万円</u>
計（イ+ロ）	355百万円

12. 1株当たりの純資産額は9,306円40銭であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度 { 2020年4月 1日から 損益計算書
2021年3月31日まで }

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	551
保険引受収益	501
正味収入保険料	492
支払備金戻入額	8
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	50
経常費用	551
保険引受費用	418
正味支払保険金	115
損害調査費	20
諸手数料及び集金費	216
責任準備金繰入額	66
営業費及び一般管理費用	208
その他経常費用	52
保険業法第113条繰延資産償却費	52
保険業法第113条繰延額	△129
経常利益	-
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	-
法人税及び住民税	0
法人税等調整額	21
法人税等合計	22
当期純損失	22

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益総額は2,231百万円、費用総額は2,207百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,350百万円
支払再保険料	1,857百万円
差引	492百万円

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	577百万円
回収再保険金	462百万円
差引	115百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,646百万円
出再保険手数料	1,429百万円
差引	216百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	31百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	39百万円
差引	△8百万円

6. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	173百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	139百万円
差引（イ）	33百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	32百万円
計（イ＋ロ）	66百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

8. 1株当たりの当期純損失金額は159円79銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジャパン少額短期 保険株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向先 業務の受託	受再保険料等	537	再保険貸	156
				受再保険金等	536	再保険借	149

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
受再保険料等の取引条件は、双方協議の上で決定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。